

証券コード 3796  
平成26年6月6日

株 主 各 位

東京都港区南麻布五丁目2番32号  
株 式 会 社 い い 生 活  
代表取締役社長 CEO 中 村 清 高

## 第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年6月25日（水曜日）午後6時00分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂二丁目5番6号  
トスラブ山王健保会館 2階 会議室  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第15期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会  
の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第15期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.e-seikatsu.info/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。本提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告「5. 会計監査人の状況」
- ②事業報告「6. 業務の適正を確保するための体制」
- ③事業報告「7. 剰余金の配当等の決定に関する方針」
- ④連結計算書類「連結注記表」
- ⑤計算書類「個別注記表」

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.e-seikatsu.info/>）に掲載させていただきます。

株主総会終了後、同会場にて「経営方針説明会」を開催し、当社の近況並びに今後の経営方針等について直接皆様にご説明、ご報告申しあげ、あわせて皆様からのご質問、ご意見を賜りたく存じます。ご多忙とは存じますが、多数の皆様のご出席をお待ち申しあげます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,820,069千円(前期比0.6%減)、営業損失は11,138千円(前期 営業損失33,286千円)、経常損失は9,882千円(前期 経常損失は32,838千円)、当期純損失は36,686千円(前期 当期純損失58,790千円)となりました。

事業別の業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、事業間の内部取引消去前の金額で記載しております。

#### イ. クラウドソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索の多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可避となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、これらのようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当連結会計年度においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、当連結会計年度をサービス拡充期と位置付け、平成24年4月にリリース開始した新サービス「E Sいい物件O n e」の主要機能の一つである「賃貸管理機能」を平成25年9月にリリース開始し、加えて「E Sいい物件O n e」に係る各基本機能並びにその他各種オプション機能の機能強化・拡張に向けた追加開発にも注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の継続的強化を図りつつ、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及びコスト意識の徹底に継続的に取り組んでまいりました。

#### （i）売上高

クラウドサービスにおいては、新主力サービスである「E Sいい物件O n e」の主要機能（「E Sいい物件O n e 賃貸」、「E Sいい物件O n e 売買」及び「E Sいい物件O n e ウェブサイト」）をはじめ、既存のサービスである不動産物件情報管理データベース・システム、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、及び営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。

平成25年9月にリリース開始した「E Sいい物件O n e」の主要機能の一つである「賃貸管理機能」については、新規のみならず、既存サービスからの移行を含めてお待ちいただいていたお客様への本格的な営業活動を開始いたしました。また、顧客ニーズの高かった機能として、当社独自の不動産物件情報フォーマットを用意し、多様化する全国の不動産ポータルサイトへ不動産物件情報を一括入稿できる新サービス「E Sいい物件O n e スマートコンバート」（「E Sいい物件O n e」のオプションサービスである賃貸仲介会社用の不動産媒体向けデータ変換システムの一つ）を平成26年3月にリリースしており、当該機能の営業活動も開始しております。

当連結会計年度においては、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移した一方で、新主力サービスである「E Sいい物件O n e」の当初リリース遅延の影響を受け、引き続き「E Sいい物件O n e」全体の販売計画が1年以上ずれて推移したこともあり、加えて既存のお客様の解約が想定より若干多かったこともあり、クラウドサービスの顧客数は当連結会計年度末時点で1,320社（前期1,390社）となり、売上高は1,687,476千円（前期比0.8%減）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,479,547千円（前期比0.4%増）、全売上高に占める割合は81.3%（前期80.4%）となりました。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約106,200円/社、2月実績約105,100円/社、3月実績約104,700円/社となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、システム受託開発の案件を従来の方針のもとに絞り込んでいるものの、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げがあり、トータルでは受注・納品は増加し、システム受託開発の売上高は57,664千円（前年同期比54.9%増）となりました。一方、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入は減少し、広告関連サービスの売上高は38,035千円（前年同期比33.8%減）となりました。

その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は95,699千円（前期比1.0%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は36,003千円（前期比0.7%増）となりました。

(ii) 売上原価

主に前連結会計年度以前及び当連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤、及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）の減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上されました。その結果、売上原価は641,770千円（前期比11.6%増）となりました。

当連結会計年度に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は378,238千円（前期比10.8%増）となっております。

(iii) 販売費及び一般管理費

主にメディアへの広告出稿等の販売促進活動を見直したことに伴い、販売促進費が前年同期に比べて抑制され、また、本社オフィス等の賃料改定に伴う地代家賃が減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は、1,193,011千円（前年同期比7.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,819,179千円（前期比0.7%減）、営業損失は15,602千円（前期 営業損失34,775千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別概況は以下のとおりであります。

品目	第14期 平成25年3月期		第15期 平成26年3月期 当連結会計年度		前期比増減	
	売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,701,583	92.9	1,687,476	92.7	△14,106	△0.8
アドヴァンスト・クラウドサービス	94,713	5.2	95,699	5.3	986	1.0
ネットワーク・ソリューション	35,760	1.9	36,003	2.0	243	0.7
合計	1,832,056	100.0	1,819,179	100.0	△12,876	△0.7

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	第14期 平成25年3月期		第15期 平成26年3月期 当連結会計年度		前期比増減	
	売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,701,583	92.9	1,687,476	92.7	△14,106	△0.8
拡販サービス(注)1	1,524,842	83.2	1,519,276	83.5	△5,565	△0.4
初期	51,702	2.8	39,729	2.2	△11,973	△23.2
月次	1,473,139	80.4	1,479,547	81.3	6,407	0.4
拡販サービス以外(注)2	176,740	9.7	168,199	9.2	△8,540	△4.8
ネットワーク・ソリューション	35,760	1.9	36,003	2.0	243	0.7
アドヴァンスト・クラウドサービス	94,713	5.2	95,699	5.3	986	1.0
広告関連サービス	57,476	3.2	38,035	2.1	△19,441	△33.8
受託開発	37,236	2.0	57,664	3.2	20,427	54.9
合計	1,832,056	100.0	1,819,179	100.0	△12,876	△0.7

(注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

## ロ. 不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当連結会計年度においては、売上高は5,270千円（前期比119.6%増）、営業利益は3,743千円（前期比766.4%増）となっております。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしましたクラウドソリューション事業における設備投資の総額は443,146千円で、主なものは、サービス提供用サーバ増設に伴うハードウェア・ソフトウェアの導入に係る設備投資等が64,777千円、サービス提供用システム（クラウドサービスの拡販サービス）の開発費用が378,238千円（開発中含）であります。

また、当連結会計年度中に実施いたしました除却の総額は3,725千円で、主にサービス提供用に使用していたサーバ及び業務で使用していたパソコン等の除却であります。

### ③ 資金調達の状況

当社は機動的な安定した資金調達の確保を狙いとし、取引銀行1行と総額4億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第12期 (平成23年3月期)	第13期 (平成24年3月期)	第14期 (平成25年3月期)	第15期 (当連結会計年度) (平成26年3月期)
売上高 (千円)	2,374,824	2,118,797	1,831,816	1,820,069
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	418,894	225,057	△32,838	△9,882
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	223,015	89,151	△58,790	△36,686
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	3,386円18銭	1,314円09銭	△852円05銭	△5円32銭
総資産 (千円)	2,185,913	2,137,420	2,016,017	1,917,478
純資産 (千円)	1,742,830	1,768,716	1,634,028	1,521,518
1株当たり純資産額(円)	25,745円72銭	25,634円31銭	23,682円26銭	220円46銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 平成25年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権 比率	主要な事業内容
株式会社いい生活不動産	20百万円	100.0%	不動産事業

#### (4) 対処すべき課題

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なITインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境のもと、当社グループの課題としては、主に以下の4項目を認識しております。

##### ① 成長の原動力としての人材の確保・育成

当社グループは顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社グループのような成長ステージの企業にとって最重要課題であり、継続的な採用活動及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

##### ② クラウドサービスの拡大に伴う取り組み

当社グループは、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素であるアドヴァンスト・クラウドサービスの受託開発部分の売上高に占める割合を高めていくのではなく、当社グループが主力サービスと位置づけるストック要素であるクラウドサービスの売上高に占める割合を、不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて、高めていくことで、より安定的な収益構造を築いてまいります。

現在、中期目標であるクラウドサービス顧客数5,000社に対応可能となる設備投資及び社内体制の整備についてはほぼ完了しており、今後は、各拠点(大阪支店、福岡支店及び名古屋支店)をはじめとした全国規模の拡販強化とそれを支えるための営業体制の強化を推進していくことで、クラウドサービスの拡大を実現し、増収増益を目指していく所存であります。

### ③ 新サービス開発への取り組み

当社グループは、不動産業向けシステム・アプリケーションをクラウドサービスとして提供する企業として競争力を維持向上させていくために不動産会社のニーズに対応した新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

これら新サービスを既存顧客への追加サービスとして追加契約を積み増していくこと（顧客単価増進）に加え、新規顧客の積極的な契約獲得をすること（顧客数増進）により、営業活動を推進していく所存であります。今後も不動産業界のシステムニーズをくみ取り、タイムリーにサービス開発に生かしていくことで、付加価値の高いクラウド型システム・アプリケーションを提供していく所存であります。

当社グループでは、「クラウド・コンピューティング」にいち早く取り組んできた企業として、かねてよりクラウドサービスとして自らが提供するITサービスの可用性、継続性（つまり、お客様にとって便利で使いやすい最新のサービスがいつでも利用可能であること）を確保・維持するための対策を講じることは極めて重要な責務であると認識し、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の構築とその運用に努めてまいりました。当社は「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得したことで、当社のITサービスマネジメントにおいて、適切かつ厳格な管理体制が整っていることが公的に評価されたこととなりますが、今後もお客様へサービス提供を行う企業として、サービス内容についてお客様にご満足いただけるよう、当社「ITサービス基本方針」に基づき、ITSMSの改善を続けていくと同時に、第三者視点を取り入れたサービス品質の向上を継続的に実施してまいります。

### ④ 機密情報管理に対する取り組み

顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を引き続き推進していく所存です。情報の取扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証の維持・強化を推進してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社いい生活）及び子会社（株式会社いい生活不動産）により構成されており、クラウドソリューション事業を主たる業務としております。

① クラウドソリューション事業

当社（株式会社いい生活）は、当社が構築し保有するネットワーク及びシステム基盤上で、主に不動産業を営む企業向けに不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムを自社開発し、クラウドサービスとして提供することを主としたクラウドソリューション事業を行っております。主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムのクラウドでの提供を軸に、不動産業界の顧客企業のIT化推進ニーズに応えるシステム・ソリューションを提供しております。

クラウドソリューション事業は3つの品目から成っております。不動産業向けのシステム・アプリケーションをクラウドで提供する「クラウドサービス」が中心となりますが、不動産関連のシステム受託開発を行う「アドヴァンスト・クラウドサービス」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

中でも「クラウドサービス」は当社の主力サービスであり、拡販強化によるユーザー数の拡大と付加機能及びサービス追加による顧客毎収入の増加が当社事業の2大成長要因であります。

## イ. クラウドサービス

当社が保有するシステム基盤上で稼動するシステム・アプリケーションをクラウドで提供・運用するサービスであり、当クラウドソリューション事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザに直接販売せず、インターネットを通じてアプリケーションの利用環境を提供することにより、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、及び導入時間の短期化、当社にとってはシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

クラウドサービスにおいては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション（不動産物件情報管理データベース・システム等）の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンスト・クラウドサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

平成24年4月に、当サービスの総合版ともいえる新サービス「E S いい物件On e」（不動産会社の基本業務全域をカバーし、全てのデータを一元管理可能な業務支援システム）をリリース開始しており、当サービスの拡販に注力しております。

## ロ. ネットワーク・ソリューション

当社のデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。クラウドサービスのようなアプリケーション・ホスティングとは異なり、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。また、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のクラウドサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社としては、クラウドサービスにおける成長を重視しているため、顧客資産の受託運用をさらに伸ばしていく戦略は採用しておりませんが、受託運用契約に基づく安定的なストック要素としての収入をあげることが可能な事業であると捉えております。

## ハ. アドヴァンスト・クラウドサービス

当社の標準型システム・アプリケーションをベースに、より上級機能を希望される顧客向けに、新規あるいは追加機能を開発・提供するサービスであります。

アドヴァンスト・クラウドサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のクラウドサービスでの提供を前提としたものであります。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開發生産性を向上させるためにプログラムの部品化（コンポーネント化）を推進しております。また、その部品化されたコンポーネントをライブラリとして蓄積し、開発効率の向上及びクラウドサービスにおいて提供するサービスのラインアップの拡充を図っております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、クラウドサービスにおける運用サービス又はネットワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

また、アドヴァンスト・クラウドサービスには、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）及びシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売等を行うプロキュアメント・サービスが含まれております。このうち、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務による収入は、受託開発と比べて安定的であり、当社のストック要素売上を構成する売上であります。

現時点においては、新規顧客向けに受託開発の新規受注を増やすのではなく、自社の新サービスの開発にフォーカスする戦略をとっており、クラウドサービスの成長をサポートする事業であると捉えております。

## ② 不動産事業

不動産の売買仲介・賃貸仲介及び当社従業員向け住宅紹介支援サービス等を子会社である株式会社いい生活不動産が行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

本 社	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館
福 岡 支 店	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル
株式会社いい生活不動産	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル

(7) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
クラウドソリューション事業	133名	4名減
不 動 産 事 業	一名	—

(注) 1. 上記従業員数は正社員の人員であり、アルバイト、嘱託及び派遣社員は含まれておりません。

2. アルバイト、嘱託及び派遣社員の年間平均人員は、18名であります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 子	92名	—	34.9歳	5.6年
女 子	41名	4名減	31.0歳	5.1年
合計又は平均	133名	4名減	33.7歳	5.5年

(注) 1. 上記従業員数は正社員の人員であり、アルバイト、嘱託及び派遣社員は含まれておりません。

2. アルバイト、嘱託及び派遣社員の年間平均人員は、18名であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき重要な事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成26年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 26,383,200株

(注) 平成25年10月1日付にて実施した株式分割（1株を100株に分割）に伴い、発行可能株式総数は26,119,368株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 7,280,700株（うち自己株式379,175株）

(注) 平成25年10月1日付にて実施した株式分割（1株を100株に分割）に伴い、発行済株式総数は7,207,893株増加しております。

(3) 単元株式数 100株

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(4) 株主数 2,713名

(5) 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
中村清高	875,600株	12.68%
前野善一	875,600	12.68
塩川拓行	875,600	12.68
北澤弘貴	875,600	12.68
いい生活従業員持株会	369,300	5.35
久野悦章	173,800	2.51
重田康光	131,400	1.90
兼英樹	101,900	1.47
浅野益男	82,100	1.18
竹澤謙介	63,000	0.91

(注) 1. 当社は、自己株式を379,175株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年3月31日現在）

		第3回新株予約権	第5回新株予約権		
発行決議日		平成17年3月16日	平成17年8月17日		
新株予約権の数		2個	598個		
新株予約権の発行価額		無償	無償		
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 600株 (新株予約権1個につき 300株)	普通株式 179,400株 (新株予約権1個につき 300株)		
新株予約権の行使時の払込金額		新株予約権1株当たり 334円	新株予約権1株当たり 467円		
権利行使期間		平成19年6月30日から 平成26年6月29日まで	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで		
行使の条件		(注) 1、2、3	(注) 1、2、3		
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	1個	新株予約権の数	590個
		目的となる株式数	1株	目的となる株式数	177,000株
	保有者数	1名	保有者数	5名	
	監査役	新株予約権の数	2個	新株予約権の数	8個
目的となる株式数		600株	目的となる株式数	2,400株	
		保有者数	1名	保有者数	2名

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役及び従業員の地位にあることを要します。
2. その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。
3. 新株予約権の譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分を行うことはできません。
4. 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式数及び新株予約権の行使時の払込金額は、株式分割後の値を記載しています。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中村 清 高	代表取締役社長CEO	
前野 善 一	代表取締役副社長Co-CEO	
塩川 拓 行	代表取締役副社長CFO 兼 管理グループリーダー	
北澤 弘 貴	代表取締役副社長COO 兼 企画営業グループリーダー	
松崎 明	取締役CTO 兼 ウェブ・ソリューション開発グループリーダー	株式会社いい生活不動産 取締役
平野 晃	常勤監査役	
大町 正 人	監査役	
社本 眞 一	監査役	
高原 正 靖	監査役	

(注) 1. 監査役4名全員は、社外監査役であります。

2. 当社は、監査役4名全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

##### (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	5名	186,230千円
監 査 役	4名	13,800千円
合 計	9名	200,030千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議されております。

### (3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
平野 晃	常勤監査役	当期開催の取締役会17回全てに出席し、経営会議54回全てに出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。 また、当期開催の監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。
大町 正人	監査役	当期開催の取締役会17回全てに出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。 また、当期開催の監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。
社本 眞一	監査役	当期開催の取締役会17回全てに出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。 また、当期開催の監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。
高原 正靖	監査役	当期開催の取締役会17回全てに出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。 また、当期開催の監査役会14回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

#### ④ 社外役員の報酬等の総額

社外役員4名に対する当事業年度に係る報酬等の総額は、13,800千円であります。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>564,913</b>	<b>流動負債</b>	<b>282,711</b>
現金及び預金	446,347	未払金	89,481
受取手形及び売掛金	70,617	リース債務	41,552
仕掛品	5,391	未払法人税等	28,656
前払費用	21,592	前受金	63,370
繰延税金資産	20,851	預り金	10,720
その他	3,153	賞与引当金	31,593
貸倒引当金	△3,039	事務所移転費用引当金	4,197
<b>固定資産</b>	<b>1,352,564</b>	その他	13,137
<b>有形固定資産</b>	<b>159,104</b>	<b>固定負債</b>	<b>113,247</b>
建物附属設備	12,772	リース債務	86,380
工具器具備品	19,113	預り保証金	26,867
リース資産	127,218	<b>負債合計</b>	<b>395,959</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,089,938</b>	<b>純資産の部</b>	
商標権	1,040	<b>株主資本</b>	<b>1,521,518</b>
ソフトウェア	964,261	資本金	628,411
ソフトウェア仮勘定	124,636	資本剰余金	718,179
<b>投資その他の資産</b>	<b>103,521</b>	利益剰余金	313,472
出資金	30	自己株式	△138,544
ゴルフ会員権	22,300	<b>純資産合計</b>	<b>1,521,518</b>
敷金及び保証金	79,619		
長期前払費用	1,428		
繰延税金資産	142		
<b>資産合計</b>	<b>1,917,478</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,917,478</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

## 連結損益計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,820,069
売 上 原 価		641,770
売 上 総 利 益		1,178,299
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,189,437
営 業 損 失(△)		△11,138
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	124	
未 払 配 当 金 除 斥 益	660	
法 人 税 等 還 付 加 算 金	1,174	
雑 収 入	253	2,213
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	408	
支 払 手 数 料	549	957
経 常 損 失(△)		△9,882
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,725	
事 務 所 移 転 費 用 引 当 金 繰 入 額	4,197	7,923
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△17,805
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,357	
法 人 税 等 調 整 額	△6,476	18,880
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△36,686
当 期 純 損 失 (△)		△36,686

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
平成25年4月1日 残高	628,361	718,129	426,056	△138,519	1,634,028	1,634,028
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行	50	50			100	100
剰余金の配当			△75,897		△75,897	△75,897
当期純損失(△)			△36,686		△36,686	△36,686
自己株式の取得				△25	△25	△25
連結会計年度中の変動額合計	50	50	△112,584	△25	△112,509	△112,509
平成26年3月31日 残高	628,411	718,179	313,472	△138,544	1,521,518	1,521,518

（注）記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>556,821</b>	<b>流動負債</b>	<b>282,548</b>
現金及び預金	438,209	未払金	89,729
売掛金	70,638	リース債務	41,552
仕掛品	5,391	未払法人税等	28,181
貯蔵品	219	未払消費税等	12,734
前払費用	21,590	前受金	63,435
繰延税金資産	20,851	預り金	10,720
その他	2,961	賞与引当金	31,593
貸倒引当金	△3,039	事務所移転費用引当金	4,197
<b>固定資産</b>	<b>1,353,619</b>	その他の	403
<b>有形固定資産</b>	<b>159,104</b>	<b>固定負債</b>	<b>113,247</b>
建物附属設備	12,772	リース債務	86,380
工具器具備品	19,113	預り保証金	26,867
リース資産	127,218	<b>負債合計</b>	<b>395,796</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,089,938</b>	<b>純資産の部</b>	
商標権	1,040	<b>株主資本</b>	<b>1,514,644</b>
ソフトウェア	964,261	資本金	628,411
ソフトウェア仮勘定	124,636	資本剰余金	718,179
<b>投資その他の資産</b>	<b>104,576</b>	資本準備金	718,179
関係会社株式	1,684	利益剰余金	306,598
ゴルフ会員権	22,300	その他利益剰余金	306,598
敷金及び保証金	79,019	繰越利益剰余金	306,598
長期前払費用	1,428	<b>自己株式</b>	<b>△138,544</b>
繰延税金資産	142	<b>純資産合計</b>	<b>1,514,644</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,910,441</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,910,441</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

# 損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,819,179
売 上 原 価		641,770
売 上 総 利 益		1,177,409
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,193,011
営 業 損 失(△)		△15,602
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	123	
受 取 賃 貸 料	720	
法 人 税 等 還 付 加 算 金	1,174	
未 払 配 当 金 除 斥 益	660	
雑 収 入	51	2,730
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	408	
支 払 手 数 料	549	957
経 常 損 失(△)		△13,828
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,725	
事 務 所 移 転 費 用 引 当 金 繰 入 額	4,197	7,923
税 引 前 当 期 純 損 失(△)		△21,752
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,881	
法 人 税 等 調 整 額	△6,476	18,405
当 期 純 損 失(△)		△40,157

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

## 株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成25年4月1日 残高	628,361	718,129	718,129	422,653	422,653	△138,519	1,630,624
事業年度中の変動額							
新株の発行	50	50	50				100
剰余金の配当				△75,897	△75,897		△75,897
当期純損失(△)				△40,157	△40,157		△40,157
自己株式の取得						△25	△25
事業年度中の変動額合計	50	50	50	△116,054	△116,054	△25	△115,980
平成26年3月31日 残高	628,411	718,179	718,179	306,598	306,598	△138,544	1,514,644

	純資産合計
平成25年4月1日 残高	1,630,624
事業年度中の変動額	
新株の発行	100
剰余金の配当	△75,897
当期純損失(△)	△40,157
自己株式の取得	△25
事業年度中の変動額合計	△115,980
平成26年3月31日 残高	1,514,644

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

株式会社いい生活  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後 宏 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 安 田 雄 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社いい生活の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

株式会社いい生活  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 宏 治 ㊟  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 田 雄 一 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社いい生活の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人きさらぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人きさらぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月22日

株式会社いい生活 監査役会

常 勤 監 査 役 平 野 晃 ㊞

監 査 役 大 町 正 人 ㊞

監 査 役 社 本 眞 一 ㊞

監 査 役 高 原 正 靖 ㊞

(注) 監査役平野晃、大町正人、社本眞一及び高原正靖は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期（平成26年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績、中長期的な業績見通し、投資計画及び資金状況並びに株主の皆様への利益還元強化等を総合的に考慮した結果、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金3円

配当総額 20,704,575円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月27日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）が任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社株式の数
1	なかむら きよたか 中村 清高 (昭和34年1月11日)	昭和56年4月 日興証券株式会社入社 平成2年3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成10年10月 同社マネージングディレクター就任 平成12年3月 当社代表取締役社長就任 平成18年4月 当社代表取締役社長CEO就任 (現任)	875,600株
2	まえの ぜんいち 前野 善一 (昭和42年6月25日)	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成12年1月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成12年3月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 当社代表取締役副社長Co-CEO就任 (現任)	875,600株
3	しおかわ ひろゆき 塩川 拓行 (昭和43年6月19日)	平成3年4月 株式会社住友銀行（現：株式会社三井 住友銀行）入行 平成3年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成12年1月 当社設立 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 当社代表取締役副社長CFO就任 (現任) 当社における担当 管理グループリーダー	875,600株
4	きたざわ ひろよし 北澤 弘貴 (昭和43年4月5日)	平成3年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成12年1月 当社設立 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 当社代表取締役副社長COO就任 (現任) 当社における担当 企画営業グループリーダー	875,600株
5	まつざき あきら 松崎 明 (昭和52年9月5日)	平成12年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員CTO就任 平成24年6月 当社取締役CTO就任 (現任) 当社における担当 ウェブ・ソリューション開発 グループリーダー 重要な兼職の状況 株式会社いい生活不動産 取締役	54,300株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上





# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂二丁目5番6号  
トスラブ山王健保会館 2階 会議室



交通 東京メトロ銀座線・南北線「溜池山王」駅  
5・7番出口より徒歩5分 10番出口より徒歩3分  
東京メトロ千代田線「赤坂」駅 2番出口より徒歩5分  
東京メトロ銀座線・丸ノ内線「赤坂見附」駅 10番出口より徒歩7分

- ・当日当社では、電力事情に配慮し、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。
- ・会場建物内は禁煙となっておりますので、ご了承のほどお願い申し上げます。
- ・公共交通機関等をご利用いただき、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。